

事務事業名		県単治山事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	222 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	033 治山・治水対策の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	農林水産部農林課		会計	款
	課長名	菅原 博幸		項	目
	係 名	農林土木係	電話	27-3111	事業
	担当者	金野 淳	内線	7125	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		治山事業は市営事業はなく、県営事業として実施されるものである。 県単治山事業は治山事業のうち国庫補助事業の採択基準を満たさない箇所、県の単独費で施工する小規模の治山事業であり、事業費の20%を市で負担する。 台風・大雨等時に山林地目の土地の流出等が発生した場合、復旧や被災危険箇所の整備に対応するための事業である。 公共事業として実施すべき箇所は、ほとんどを市の負担を伴わない国庫補助事業を導入して施工しており、当面この箇所という計画はなく、突発時に対応するため予算化しているものである。 業務としては、市民からの要望や災害後に山を県職員とともに現地調査し、国庫補助事業とするか、県単事業とするかなどを判断する業務が大半である。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円)	
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・実績なし。(国庫補助の治山事業で実施したので負担なし)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・実施された場合、県単治山事業への事業費負担をする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・山崩れ危険箇所
・災害箇所

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・危険箇所が少なくなる。
・災害箇所が復旧される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・水害やがけ崩れ等による被害を未然に防止する。
・被害が起りにくくなる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 現地調査件数(国庫補助分含み)	件
イ 県とのすり合わせ件数(国庫補助分含み)	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 対象となる市内の危険箇所数	箇所
キ 対象となる市内の復旧必要箇所数	箇所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市内危険解消箇所数(県単事業分)	箇所
シ 市内の復旧箇所数(県単事業分)	箇所
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位							
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	0	0	0	1,000	1,000	1,000
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	1,000	1,000	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	50	50	50
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	80	80	80	1,200	1,200	1,200	
⑤活動指標	ア	件	4	4	4	4	4	4	
	イ	件	4	4	4	4	4	4	
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所	0	0	0	1	1	1	
	キ	箇所	0	0	0	1	1	1	
	ク								
⑦成果指標	サ	箇所	0	0	0	1	1	1	
	シ	箇所	0	0	0	1	1	1	
	ス								

事務事業ID	0562	事務事業名	県単治山事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・国庫補助事業で施工する治山事業は、事業費が多額(事業内容により金額が違)でなければならない等の採択条件があり、国庫補助では採択されない小規模だが、緊急に整備しなければならない箇所を施工するために設けられたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・要望箇所があっても財源が限られており、すぐに全て対応できる状況ではなくなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・特に県単治山事業という要望はないが、被災が懸念される箇所への対応要望は地域等から出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・危険な箇所を整備することで、防災対策が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・対象である危険箇所等を少なくする(なくす)ための事業であり、対象、意図とも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・対象と意図の範囲は自ずと確定されることとなる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・県営事業であり、事業費に限界があり必要最小限で施工されるため、施工範囲は、必要最小限に限定される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・廃止・休止した場合、被災危険箇所が残ることになり、防災上影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・常に工法の適正化を考慮した事業費で計画するため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・用地に係る地権者交渉、負担金納入事務など、事務事業に見合った業務所要時間であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・本事業は、公共性がなければ採択されないものであるため、受益者負担とはならない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
・現状どおり継続して事業を実施する。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	事業費に対して負担割合が決められており現状維持で継続する。